

会 議 録

会議名 (審議会等名)	令和6年度 第1回相模原市総合計画審議会		
事務局 (担当課)	政策課 電話042-769-8203 (直通)		
開催日時	令和6年6月27日(木) 19時～21時		
開催場所	相模原市役所本庁舎本館2階 第1特別会議室		
出席者	委員	7人(別紙のとおり)	
	その他	0人(別紙のとおり)	
	事務局	5人(総合政策・地方創生担当部長、外4人)	
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由			
議 題	<p style="text-align: center;">(1) 会長及び副会長の選任について</p> <p style="text-align: center;">(2) 総合計画進行管理について</p> <p style="text-align: center;">(3) その他</p>		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり

三橋政策課長の進行により議事に入った。

(1) 会長及び副会長の選任について

牛島委員が会長、前田委員が副会長として選出された。

(2) 総合計画進行管理について

(事務局より、資料に基づき説明)

(会長) 事務局から、庁内で実施した一次評価の総括及び本審議会で審議の対象となる施策の進行管理について説明があった。

本日、審議する事項は、二次評価の実施方法と二次評価に係る対象施策の選出の2点となるが、全体を通じて質問等あるか。

(土屋委員) 二次評価の対象となる施策の具体的な選出方法について伺いたい。

(事務局) 資料の「総合計画施策一覧」をご覧ください。

左側から順に、「将来像」、「目指すまちの姿」、「政策」が記載されており、「政策」の右側にある青枠で囲われている箇所が基本計画として定めている1から47までの施策であり、その下に3つの重点テーマがある。

当該施策と重点テーマが、本審議会で審議いただく進行管理の対象となっており、施策のうち赤字で表記されている施策は令和4年度に評価をいただいたもの、青字で表記されている施策は昨年度において評価をいただいたものである。黒字で表記されている施策については、これまで二次評価の対象となっていないものである。(廣田政策課担当課長)

(山岸委員) 過去二年間において評価対象となった施策がどのような視点で選出されたのか伺いたい。

(事務局) 主に指標の実績値が基準値を下回っている施策や、これまで評価をしてない施策、各委員が関心の高い分野の施策を中心に、審議会の中で議論いただき評価対象の施策を決定している。

評価対象とする施策数について決まりはないが、例えば昨年度においては第2回

と第3回の審議会の中で、合計8施策の評価についてご議論いただいた。このことを踏まえると、審議会1回当たり4施策が目安と考えている。

今年度は、予定している3回の審議会で施策を評価していただくことを踏まえると、評価を必須とさせていただいている重点テーマの3つを含め、計12施策程度と思われる。(廣田政策課担当課長)

(石戸委員) 二次評価を行う施策の選定基準の一つとして、指標において実績値が基準値を下回っているものとのことだが、該当する施策を集約した一覧は資料としてあるのか。一覧があると、対象を絞って議論しやすい。

(中西委員) 指標において実績値と目標値が乖離している施策という説明があったが、施策8にある4つの指標の中で、指標3「介護人材の不足感」については「不足を感じている」と回答した事業所の割合ということによいか。

(事務局) ご認識のとおり、市から介護サービス事業所を対象としたアンケート調査において、「介護人材が不足している」と回答があった割合である。(廣田政策課担当課長)

(中西委員) 現在、7割弱の介護サービス事業所が「人材が不足している」と感じているところを最終的に68.1%まで削減していきたいということか。

(事務局) 当該指標における目標としては、69.6%の介護サービス事業所で「介護人材が不足している」と感じているところをまず68.9%まで下げ、最終的に68.1%まで削減するというものである。(廣田政策課担当課長)

(中西委員) 承知した。この指標については、実績値が中間目標をかなり下回っているため喫緊の課題と感じている。過去2年間においても二次評価の対象となっていないため、今回取り上げる意義があると思われる。

(会長) ご提案については、後程、改めて議論させていただく。二次評価の方向性については、事務局案で進めることとしてよろしいか。

(異議なし)

(会長) 先程、石戸委員から意見のあった実績値が目標値を下回っている指標がある施策の一覧をいただくことは可能か。

(事務局) 後ほど配付させていただく。(廣田政策課担当課長)

(会長) 二次評価の対象とする施策について、事前に資料を確認いただいた中でご意見があると思われるので、一人ずつご提案をいただきたい。

(石戸委員) 実際に市内にて生活している中で、議論したいと思った施策は2番、4番、8番、10番、14番、18番、42番、44番である。

このうち、これまで二次評価の対象となっていない施策は44番である。「効率的な行政サービスの提供」ということだが、様々な行政サービスがある中で、利用されていないものやそうしたサービスがあることを知らない方も恐らく一定数いるかと思う。そうしたサービスについて、どのようにすればより周知できるのかということについて議論したいと考えている。

また、4番の「家庭や地域における教育力の向上」について、家族が市内で学校教育を受けている中で、自身の頃と比較し変化しているという印象は持っているが、今日の保護者の関わり方に課題があるということも感じており、その部分についてどのようにしていけばよいのかという議論は意義があるのではないかと考えている。

(金子委員) 5番の「生涯学習、社会教育の振興」を提案したい。私自身が社会人大学院を卒業したということもあるが、今、社会教育が盛り上がりを見せており教育訓練に係る制度も整備されているが、興味がある方でもこうした制度を知らないことが多い。勉強はしたいが金銭的に余裕がないという方は多いため、そうした方達に周知出来ればさらに盛り上がりが高まるのではないかと考える。

次に8番の「地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取組の推進」である。特に認知症の方に対し、市の施策が弱いと感じている。例えば認知症サポーターという制度があるが、取得されている方は多いが実際に活動している方は少ないと思われる。こうした分野における他市の取組を調べると、官民連携して実施している制度も多いため、今後、力を入れていく必要があると感じている。

後は26番、32番、45番である。特に45番について、昨年、アイドルマスターというものが若年層において非常に取り上げられ、相模原市が聖地と言われるようなこともあったが、年齢が高い方達には全く知られていない。そうした情報が行き渡るよう、もう少し積極的に広報に力を入れてはどうかと感じている。

(山岸委員) 専門が地方自治論なので、その観点から提案させていただく。まず7番の「生活に困窮する人の自立支援」である。新型コロナウイルス感染症の影響で休業を余儀なくされた企業などもあり、経済的に大変苦しくなった方々が増えている

中で、そうしたところをしっかりとサポートしていくことも自治体の責務ではないかと考えている。

続いて13番の「人権の尊重と男女共同参画の推進」だが、ご存知のとおり日本は非常にジェンダーギャップがあり、様々な分野において改善を求められている中で、ここに着目し、自治体として平等や人権、ジェンダーギャップの改善を進めて行くという姿勢を示していくことが重要なのではないかと感じている。

続いて14番、15番である。ご存知のとおり昨今非常に災害が多いため、こうした施策を評価していく必要がある。

これまで二次評価の対象になっていないことを踏まえると、15番の「消防力の強化」を評価してはどうかと考えているが、当該施策の指標1について、目標値に対して実績値が低くなっているが、これは火災による損害額が低く抑えられているので評価すべきという見方でよいか、後ほどご教示いただきたい。

次に19番の「魅力的な景観の形成」について、都市化していくことも大事だが、先日も国立市でマンション建設における景観が話題になった。相模原市は緑が多い地域があり、一方で都市部もあるという中で、そのバランスのあり方を今一度議論してみるのも興味深いと思われる。

次に26番の「誰もが働きやすい環境の整備」について、指標がワークライフバランスや特に仕事と家庭の両立の支援となっているが、やはりこれもジェンダーギャップの部分、特に女性に負荷がかかる中で、父親の育児参加などを考えることにも繋がるため、こうした施策に着目していくことは重要と感じている。

最後に43番の「区制を生かした魅力あるまちづくり」だが、区制を採用している中で、それぞれの区のあり方についてもこのタイミングでしっかり議論しておくことが重要だと思われる。

(事務局) 先ほどご質問をいただいた施策15の成果指標のうち、指標1の火災による損害額については、山岸委員のご認識通りである。(廣田政策課担当課長)

(土屋委員) 相模原市と他市との違いという視点で検討した。

まず、施策7番の「生活に困窮する人の自立支援」である。例えば、こども食堂等、メディアで取り上げられているものへの取組が相模原市は遅いのではないかと感じており、そういった面の見直しが必要と考えている。

他は19番、43番、47番である。以前、相模大野駅の近辺に住んでいたが、当時と比較すると出歩いている人の数が非常に少なくなったと感じている。週末でも閑散としているため、金子委員の意見と重なる部分があるが、今後、市をより盛り上げていく必要があるのではないかとという視点で提案させていただく。

最後に32番である。相模原市には美術館がないことに疑問を感じており、隣の町田市には版画美術館があることなどを踏まえると、文化という面で遅れを取っている印象があるため選出した。

(中西委員) 先程申し上げた8番の他に、5番の「生涯学習・社会教育の振興」、あと13番の「人権の尊重・男女共同参画の推進」を提案したい。特にヘイトスピーチの問題や人権条例の策定など、相模原市は注目されている部分があると思われるので、その点を踏まえて評価対象とする意義があると考えている。

また、これまでに提案はなかったが、評価対象として審議していただきたいと考えているのが29番の「持続可能な力強い農業の確立」である。

成果指標が伸びており、これからの相模原市をPRしていくという意味でも農業は重要な視点ではないかと思われる。

(副会長) 政策が1から17まであり、この区切りに対応している施策で今までに二次評価の対象とされていないものを重点的に確認した。

施策の7番、16番、17番が今まで対象とされていないが、この中で17番の「犯や交通安全・消費者保護対策の推進」を取り上げたい。警察の権能は都道府県にあるが、基礎自治体である市として、どのような形で防犯や交通安全に取り組む必要があるのかという点と、後段の消費者保護対策は、最近は様々な詐欺があるが、実際にトラブルに巻き込まれた際に相談できる窓口を知っている市民の割合という指標の目標値の設定自体が少々低いように感じている。

他に政策の14にある37番、38番、39番が今まで二次評価の対象となっていない。

この中で38番の「野生鳥獣の適正な管理」に注目したい。先日、相模原市とも接している山北町で会議に出席し、その議論の中で猪や鹿の被害がかなり出ているとの話題があった。私は昨年度、この審議会でも相模原市の旧4町にも着目した方が良いのではないかと提案しているが、やはり旧4町において、猪や鹿、猿による被害が発生している中で、行政がそうした被害に対してどこまで対応できるのかという点に関心がある。

次に、24番の「市街地整備の推進と拠点の形成・活性化」である。中心市街地をどのようにこれから活性化していくかということだが、この施策は成果指標がない。現在の総合計画を策定する際に相当議論がなされ、結果として成果指標を設定しないということになったのではないかと推察するが、指標を設定しないというあり方も含めて、検討する必要があるのではないかと考える。

(事務局) 本日欠席の北島委員から、お電話にて二次評価の対象とする施策についてご提案をいただいているのでここで紹介させていただきます。

まず5番の「生涯学習・社会教育の振興」、8番の「地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取り組みの推進」、20番の「都市機能の維持・充実と計画的な土地利用の推進」、続いて24番の「市街地整備の推進と拠点の形成・活性化」、25番の「国際的なビジネス拠点の形成と新たな社会経済の仕組みの構築」、29番の「持続可能な力強い農業の確立」、33番の「温室効果ガスの削減と気候変動への適応」、43番の「区制を生かした魅力あるまちづくりの推進」、最後に44番の「効率的な行政サービスの提供」の計9施策についてご提案をいただいているが、特に8番と43番についてぜひご審議頂きたいとのことのことであった。(土屋政策課主査)

(会長) まず5番の「生涯学習・社会教育の振興」である。視点としては、副会長と同じように、これまで二次評価の対象となっていない施策や、各政策から一施策程度という視点で検討した。

次にオレオレ詐欺などの被害があることから17番の「防犯や交通安全・消費者保護対策の推進」、次に26番の「誰もが働きやすい環境の整備」と32番の「文化の振興と文化を通じた活力の創出」を提案したい。

次に38番の「野生鳥獣の適正な管理」である。やはり野生鳥獣の適正な管理は特に津久井地域等において重要と感じている。次に43番の「区制を生かした魅力あるまちづくりの推進」だが、やはり政令指定都市へ移行した後、区制を生かした魅力あるまちづくりはどのように進められているのかは審議する意義があると思われる。最後に45番の「市民と行政のコミュニケーションの充実」を挙げさせていただきます。

(会長) ここで提案が多かった施策を確認したいと思う。

5番の「生涯学習・社会教育の振興」、8番の「地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取組の推進」、26番の「誰もが働きやすい環境の整備」と32番の「文化の振興と文化を通じた活力の創出」、43番の「区制を生かした魅力あるまちづくりの推進」は3人以上の委員から提案をいただいている。

次に、2人の方が提案している施策は7番の「生活に困窮する人の自立支援」、13番の「人権の尊重・男女共同参画の推進」、17番の「防犯や交通安全・消費者保護対策の推進」、19番の「魅力的な景観の形成」、24番の「市街地整備の推進と拠点の形成・活性化」、29番の「持続可能な力強い農業の確立」、38番の「野生鳥獣の適正な管理」、44番の「効率的な行政サービスの提供」、45番の「市民と行政のコミュニケーションの充実」となっている。この14施策に加えて3つの

重点テーマということになるが、かなり施策数が多いため、ここから絞り込みをしていきたい。

まず、3人以上の方から提案のあった5番、8番、26番、32番、43番。これらはいずれも二次評価の対象になっていない施策だが、各施策の成果指標を確認したい。

8番は、大きく実績値が上がった成果指標が一つあり、5番、26番、32番、43番は大きく実績値が変動した成果指標は特にない。

このことを踏まえると、8番は先ほど中西委員の発言にもあったとおり、実績値が非常に伸びていることの真偽を確認するという議論が出来るため、8番は評価対象とするということが見通せるが、他の5番、26番、32番、43番について評価対象とするかをまずお諮りしたいと思う。

(会長) 異議がなければ、これらの施策は評価対象の候補として挙げておきたい。次に、2人の方が提案している施策の中で、大きく実績値が下がった成果指標があるのは7番で、2つある指標の全てが下がっている。

13番、17番、19番は大きく実績値が変動した指標はなく、24番は指標自体が設定されていない。また29番も大きく変動した実績値はない。38番は2つある成果指標のいずれも実績値が下がっており、逆に44番は指標2で実績値が大きく上がっている。45番は大きく変動した実績値はない。

以上のように、成果指標を確認した際に実績値に大きく変動がある施策は7、38、44番になる。

(山岸委員) 政策14は全ての施策についてこれまで二次評価が行われていないことを踏まえると、先ほど副会長の発言にもあったとおり、38番は対象とすべきである。また、政策7にある施策のうち17番についてもこれまで評価の対象となっていない。

(会長) 現状を確認すると、3人以上の方から提案があった施策、また2人の方から提案があった施策で、成果指標の実績値に大きく変動がありかつこれまで二次評価の対象となっていないものは5、7、8、26、32、38、43、44番となる。意見をいただければと思うが、いかがか。

(中西委員) 3人以上の方から提案された施策は重要だと思われるので、その施策の成果指標の取り方そのものの妥当性についても審議することができるのであれば、それは意義があると思われる。また、評価対象の偏りを防ぐという観点では、これまで対象になってない政策から一つ施策を選ぶのは妥当ではないかと思われる。

(石戸委員) 中西委員と同じ考えである。提案した方が多いということは、多くの委員が等しく関心を持たれている分野と思う。委員としての任期が2年間あるので、今年度は提案された方が多い施策について審議することでよいのではないか。その視点を踏まえると、3人以上の方が提案した施策が5施策あるため、残りの3施策について、前年度と比較し大幅に実績値が変動している指標がある施策から選定していくのか、それ以外の施策から選定していくのかを検討してはいかがか。

(副会長) 今の石戸委員の発言は、先ほど会長が選出した8施策と方向性としてはほぼ一致している。政策7にある2施策はいずれも過去二年間で評価されていないが、このうち17番は二名の方が提案していた。これを加えると9施策となり、重点テーマ3つを含めて全12施策となるため、審議する施策数としては適切かと思われる。

(会長) 事務局から意見等はあるか。

(事務局) ご了解いただければ、この内容でご審議頂きたい。

(会長) それでは、異議がなければ5番、7番、8番、17番、26番、32番、38番、43番、44番の9施策に加えて重点テーマの三つを評価の対象としたいと思うがよろしいか。

(異議なし)

(石戸委員) 各施策について、成果指標のパーセンテージ等は確認できるが、実際に件数がどれだけあったのか、またその件数がどれだけ変動しているのかというところを、次回の審議会の際に確認することは可能か。

(事務局) 担当課と調整し、ご用意させていただく。

(3) その他

(事務局より、地方創生交付金事業の効果検証について、資料に基づき説明)

(会長) 事務局から、地方創生交付金事業の効果検証について説明があったが質問等あるか。

(山岸委員) 相模原市としては、少子化対策、雇用促進対策と中山間地域対策の3つの事業を国に申請し、このうち二つが国に採択されたということによろしいか。

(事務局) 本市の総合計画は地方創生の総合戦略を兼ねており、本市は少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策という3つの重点テーマを掲げている。

このうち、少子化対策に係るさがみはら子育て応援プロジェクト事業、雇用促進対策に係る市内就業者人口の増加に向けた雇用環境の好循環の創出プロジェクト事業という二つが、国において採択されているという状況である。(廣田政策課担当課長)

(山岸委員) 中山間地域対策については国に採択されなかったということか。

(事務局) そうである。(廣田政策課担当課長)

(山岸委員) 参考までに、中山間地域対策としてどういった内容で国へ申請したか後ほど教えていただきたい。

(石戸委員) 冒頭で重点テーマである少子化対策、雇用促進対策と中山間地域対策について審議するという説明があったが、その審議とは少子化対策として実施しているさがみはら子育て応援プロジェクト事業について議論するという意味なのか、それとも重点テーマとは別に、国に採択された少子化対策と雇用促進対策も審議するという意味なのか確認したい。

(会長) 総合計画において重点テーマと各政策に係る施策があり、その一部について、国の地方創生推進交付金に申請した。三つ申請したうち、二つの事業が申請を通ったため、その二事業についても別途評価をするということである。

(石戸委員) 承知した。

(事務局) 地方創生交付金事業の2つについては、重点テーマをご評価いただく際に合わせて審議していただきたいため、第二回審議会においてご審議いただければと考えている。

また、先ほど山岸委員からご質問のあった中山間地域対策の不採択となった事業についてだが、相模原中山間地域対策事業として、中山間地域対策に係る複数の事業をパッケージにしたものを申請した。

(会長) 他に意見等なければ、本日の議事は終了とする。

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授	会長	出
2	前田 成東	東海大学政治経済学部政治学科教授	副会長	出
3	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		欠
4	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科教授		欠
5	中西 泰子	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授		出 (web)
6	山岸 絵美理	大月短期大学経済科准教授		出
7	石戸 篤	公募委員		出
8	金子 京子	公募委員		出
9	北島 正一	公募委員		欠
10	土屋 春香	公募委員		出